

決算特別委員会

委員長 田島 輝美  
副委員長 小山田輔雄  
委員 綾香 良一 池田 稔巳 大久保堅太  
竹山 俊郎 山崎 一洋 山本 芳久



委員長報告全文は  
こちらをご覧ください。

# 決算特別 委員会 レポート

# 防災対策や機構集積支 援事業などを議論

## 新型コロナウイルス感染症 対策に関する事業

**Q** コロナ対策の事業費とその財源は。  
**A** 特別定額給付金事業をはじめ41億3,710万円であり、その財源として国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、県補助金を合わせ41億1,611万4千円が交付され、一般財源は1,898万1千円（一般財源の比率は0・5%）にとどまった。本市は、陽性（感染）者が少なかったことから、対策に要する経費のほとんどを国県補助金で賄えた。市独自の支援策については、長崎県の事業実施の動向を注視することにより対応が難しかった。

### 委員会の意見

現在もコロナ禍で経営が厳しい事業者もあることから、事業者等に寄り添った支援を考える必要があるのではないか。

## 総合ハザードマップ作成事業 自主防災組織育成事業

**Q** 全世帯に配布されたハザードマップが有効に活用されるよう、地域の具体的な危険箇所を確認できる仕組みづくりが必要である。地域の実情に合わせた運用ができているのか。  
**A** ハザードマップには、洪水、高潮、

## 北松北部環境組合管理運営事業

**Q** ごみの排出量については、年々増加している状況にある。特に、令和2年度の前年度比の増加率が高くなっているが、その要因は何か。また今後、ごみの減量化に向けての具体的な取り組みについてはどのように考えているか。  
**A** 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛により在宅時間が増えた影響で、ごみの排出量も増加したと考えている。ごみの減量化対策としては、正しい分別を推進するとともに、資源物のリサイクルを進めることが重要であり、資源物拠点回収支援事業補助金や再資源化推進事業補助金などの活用を促進しながら、今後もごみ減量化の推進と市民への周知徹底に努めたい。



## 機構集積支援事業

### 委員会の意見

機構集積支援事業は、農地の利用

土砂災害や浸水想定など、法令で定められた項目が記載されており、法令外の地域の細かな危険箇所は記載されていない。  
**Q** 自主防災組織の育成・運営方法を充実させるべきではないか。  
**A** 自主防災組織の育成・強化については、平戸市全体で防災士を中心とした防災ネットワークを組織し、行政と連携した自主防災組織の育成を図る取り組みを行っている。全国各地で大きな災害が発生していることなどから、重点施策として自主防災組織の強化を図りたい。

### 委員会の意見

近年、毎年のように全国各地で発生する自然災害により、想定外の甚大な被害が発生していることから、市民の防災や避難に関する意識も高まっており、避難所体制の充実を図ることが重要となっている。これまで以上に、各支所・出張所や自主防災組織等と連携し、市民の安心・安全のため、市内全体の防災対策に対する行政としての責務を果たすよう強く要請した。



状況を調査し、耕作放棄地を解消するため、担い手への農地集積・集約化を推進する事業であるが、荒廃農地はそのほとんどが中山間地域で狭く耕作しづらいため、担い手になる農家は少ない状況にある。農業委員会としては、調査結果を関係機関に提供する業務にとどまるが、荒廃農地を解消することを目的にこの調査を実施するのであれば、農地中間管理機構や農林課とも情報を共有し、荒廃農地を解消できる仕組みを検討するよう要請した。

## 農地費における翌年度繰越額 について

**Q** 農地費における翌年度繰越額が多いのはどのような理由か。  
**A** 「農村地域防災減災事業県工事負担金」や「農業競争力強化基盤整備事業」の繰越金が主なものであり、県工事の入札不調や年度末に追加補正があったことが要因である。入札不調に関しては、設計単価や歩掛りが原因とならないように改善策について、九州農政局に要望している。

### 委員会の意見

特に、ため池工事では入札不調等の理由により工期が遅れば受益者の作付けに直接影響するため、入札不調が生じないよう関係機関へ強く働きかけるとともに要請した。

## (仮称) 度島ふれあい会館整備 事業

**Q** 地域の要望を受け、青少年の健全育成、公民館や市の窓口業務を兼ね備えた複合施設ということで整備されたが、施設の外構に関しては未整備となっている箇所がある。雨天時などでも地域の方が安心して利用できるよう早急に整備すべきではないか。  
**A** 排水管等が露出している部分など外構整備ができていない現状を把握しており、令和4年度には整備を進めたい。

## 放課後児童クラブ整備事業

### 委員会の意見

現在、放課後児童クラブは、平戸北部地区2か所、平戸南部地区1か所、田平地区3か所、生月地区1か所の計7か所で開設されている。一方で、平戸中部地区については、保護者が開設を望んでおり、これまで保護者の代表の方との意見交換や開設に向けた検討を行っているが、設置場所などの課題があり、未だ開設に至っていない現状である。児童の健全育成と安全な地域づくり、公平な行政サービスを提供する意味でも、課題を整理し早急に開設するよう要請した。

## 産地を支える人材確保推進事業

**Q** アスパラガス農家がテレビ放映されたことにより多くの相談があったとのことであるが、1人でも多く就農できるような対応をしたのか。  
**A** 希望者からの就農相談については慎重に対応した結果、本市への就農を強く希望した人は9人であった。研修の受入れ体制について生産部会（アスパラガス、イチゴ）とも協議したが、指導農家の確保などもあり受入れ人数が限られていることから、研修を農協管内や県内でもできないか検討を行ったところである。今後は、農業就業者人口が減少しているなか、1人でも多く担い手となる新規就農者を育成できるように、長崎県、農協と連携し、より良い受入れ体制を構築していきたい。

